

国名 エジプト	小規模農家の市場志向型農業改善プロジェクト
------------	-----------------------

I 案件概要

事業の背景	<p>JICA は、ミニア県およびアシュート県を対象とした「農産物流通改善を通じた上エジプト農村振興プロジェクト」(IMAP) を実施し(2010~2012年)、小規模農家の所得向上を開発目標とするマスタープラン(M/P) を策定した。同M/Pでは、市場を重視した農業の推進及び栽培技術の向上によって小規模農家の収益を向上する開発アプローチが提案され、今後、エジプト政府が実施に取り組むこととなった。これらを推し進めるためには、農民の意識変革や技術力向上のための技術普及、マーケティング支援が重要であった。しかしながら、普及員的能力不足、予算不足により栽培に係る新技術や営農改善の指導、マーケティング支援は十分に行われていなかった。また、農業協同組合(農協)は全ての農村で組織されており、土地、建物などの財産を有し教育レベルの比較的高い常勤職員を擁することから、農民組織としてのポテンシャルがあった。一方で、農家の商業活動に関する能力・経験が不足しており、その機能を十分に担えていなかった。</p>												
事業の目的	<p>本事業は、(i) 市場志向型アプローチに基づいた普及フローの確立、(ii) 付加価値の高い農産物を生産する技術の開発・検証、(iii) 対象農業協同組合(農協)の活動計画策定・実施能力の強化、(iv) 対象農協内で市場志向型アプローチに基づいた営農手法により、ISMAPアプローチ(Improving Small-scale Farmers' Market-oriented Agriculture Project)*を実践する対象小規模農家並びに周辺小規模農家の農業所得の向上を図り、もってミニア県及びアシュート県の対象村及び周辺における小規模農家の農業所得の向上に寄与することをめざす。</p> <p>*ISMAPアプローチは、ケニアの技術協力プロジェクトで開発された SHEPアプローチ(Smallholder Horticulture Empowerment &amp; Promotion Approach: 市場志向型農業振興アプローチ)を基に開発された。SHEPとは、「市場志向型農業」を実現し、農家の意識を「作って売る」から「売のために作る」に変換するアプローチである。SHEPアプローチの特徴は、農家自身による市場調査の実施、農家とビジネス・サービス・プロバイダーとのビジネス・リンケージの確立、男女平等の推進などである。</p> <p>1. 上位目標: ミニア県及びアシュート県の対象村落及び周辺村落<sup>1)</sup>における小規模農家の農業所得が向上する。                  2. プロジェクト目標: ISMAPアプローチを実践するプロジェクト対象小規模農家並びに周辺小規模農家<sup>2)</sup>の農業所得が向上する。</p> <p>*1) 「周辺村落」の定義は、本事業の対象村落1つにつき周辺村落2つとする。上位目標は、ISMAPアプローチを普及させ、村レベルで農民の所得を向上させること。                  *2) 「周辺小規模農家」の定義は、対象農家1戸に対して周辺農家2戸とする。プロジェクト目標は、ISMAPアプローチを対象農家に効果的に適用するとともに、周辺小規模農家とその有効性を理解し、このアプローチを適用することをめざす。                  注: ミニア県とアシュート県の全20郡から約40の対象小規模農家(20郡×40=800農家)と、周辺小規模農家として対象小規模農家1人につき2人(800×2=1,600農家)</p>												
実施内容	<p>1. 事業サイト: ミニア県及びアシュート県のすべての郡(各々9郡、11郡)。1郡当たり1村が選定された(合計20村)</p> <p>2. 主な活動: (i) 市場志向型アプローチに基づいた普及フローの確立、(ii) 付加価値の高い農産物を生産する技術の開発・検証、(iii) 対象農業協同組合(農協)の活動計画策定・実施能力の強化、(iv) 対象農協内で市場志向型アプローチに基づいた営農手法の普及</p> <p>3. 投入実績</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">日本側</td> <td style="width: 50%;">相手国側</td> </tr> <tr> <td>(1) 専門家派遣 6人</td> <td>(1) カウンターパート配置 47人</td> </tr> <tr> <td>(2) 研修員受入 29人</td> <td>(2) 施設 日本人専門家用事務所スペース</td> </tr> <tr> <td>(3) 機材供与 プリンター、デジタルカメラ他</td> <td>(3) 運営費用 カウンターパート給与、光熱費、講師養成研修費用の一部</td> </tr> <tr> <td>(4) ローカルコスト 交通費、研修費用他</td> <td></td> </tr> </table>			日本側	相手国側	(1) 専門家派遣 6人	(1) カウンターパート配置 47人	(2) 研修員受入 29人	(2) 施設 日本人専門家用事務所スペース	(3) 機材供与 プリンター、デジタルカメラ他	(3) 運営費用 カウンターパート給与、光熱費、講師養成研修費用の一部	(4) ローカルコスト 交通費、研修費用他	
日本側	相手国側												
(1) 専門家派遣 6人	(1) カウンターパート配置 47人												
(2) 研修員受入 29人	(2) 施設 日本人専門家用事務所スペース												
(3) 機材供与 プリンター、デジタルカメラ他	(3) 運営費用 カウンターパート給与、光熱費、講師養成研修費用の一部												
(4) ローカルコスト 交通費、研修費用他													
事業期間	(事前評価時) 2013年5月~2018年4月(60カ月) (実績) 2014年5月~2019年5月(60カ月) <sup>1)</sup>	事業金額(日本側のみ)	(事前評価時) 507百万円、(実績) 466百万円										
相手国実施機関	農業土地開拓省(MALR)												
日本側協力機関	株式会社三祐コンサルタンツ												

II 評価結果

<sup>1)</sup> 事業期間実績は2014年5月30日~2019年5月29日。

【留意点】

・プロジェクト目標の指標1・3の継続状況は上位目標の下で検証している。

1 妥当性/整合性

<妥当性>

【事前評価時のエジプト政府の開発政策との整合性】

本事業は、事前評価時点におけるエジプトの開発政策と整合性が高い。MALRは、「持続的農業開発戦略2030(SADS)」の中で、「貧困削減と農村の貧困削減に配慮し、継続的かつ急速に成長するダイナミックな農業部門に基づく統合的な経済・社会開発を達成する」というビジョンを掲げている。その戦略目標には、「国内および国際市場における農産物の競争力の向上」「農村における生活水準の向上」「貧困率の削減」などが含まれている。

【事前評価時のエジプトにおける開発ニーズとの整合性】

本事業は、事前評価時点におけるエジプトの開発ニーズと整合性が高い。上述の通り（「事業の背景」）、市場志向の農業が提案されたものの、普及員の能力不足・予算不足により、新しい栽培技術や営農改善の指導、マーケティング支援が十分に行われていなかった。

【事業計画/アプローチの適切性】

本事業の計画/アプローチは非常に適切である。公平な社会参加を阻害されているコミュニティへの公平な便益提供に貢献した事業設計のポイントは、農民との目標共有、調査や対話による意識向上、農業技術研修の提供などである。加えて、女性のための個別活動、在宅でできる作業の選択、定期的なミーティングを通じた情報共有を促しながら個々の活動を支援することで、社会規範に取り組んだ。また、村レベルで男女がお互いの活動を理解し、認め合うためのワークショップも開催された。

本事業では、エジプトやケニアでの過去の同様の事業からの教訓が効果的に活用された。本事業では、まず経験豊富な農民に新しい農業技術を導入し、次に経験の浅い農民や園芸作物の栽培経験のない農民に技術を移転した。また、各村に適した活動を計画するために、ベースライン調査が活用された。「農民から農民へのアプローチ」は、過去の事業の経験を踏まえ、本事業終了後も活用された。

【評価判断】

以上より、本事業の妥当性は③<sup>2</sup>と判断される。

<整合性>

【事前評価時における日本の援助方針との整合性】

本事業は、事前評価時の日本の対エジプト援助方針と整合している。2008年度策定の「対エジプト国別援助計画」では、貧困削減と生活水準の向上（公共サービスの拡充・改善、農業・農村開発、社会福祉の向上）が重点分野として掲げられている。

【JICA他事業・支援との連携/調整】

事業実施中に計画された本事業とJICAの他のSHEP事業との連携・調整は想定どおりに実施され、事後評価時に正の効果が確認された。

本事業は、事業実施中、アフリカにおける他の類似のSHEP事業と緊密な連絡を取り続けた。また、事業終了後、JICAエジプト事務所は、2020年と2021年に開催された国際ワークショップを通じて、MALR職員がモロッコ、パレスチナ、スーダンでのSHEPの経験と交流することを支援した。インターネットやスマートフォンを使って農業普及員と小規模農家、卸売業者と農家間のコミュニケーションを密にするなど、他の経験から学んだ教訓がいくつか含まれていたため、この連携は本事業の第2フェーズに関するJICAへの提案書を作成する際に非常に役立った。このため、実施機関は事業終了後も農民との活動を継続することができ、事業の目的達成にさらに貢献することができた。

【他機関との連携/国際的枠組みとの協調】

事前評価時、事業実施中において他の開発パートナーとの連携/協調は、明確には計画されていなかった。しかし、プロジェクト・チームは、上エジプト地域で市場志向の事業に取り組んでいる他の開発パートナーと情報交換や協力を行い、毎月のニュースレターを通じて定期的なコミュニケーションを促進した。特筆すべきは、本事業はUN Womenとも提携し、ジェンダー主流化活動の成果を共有し、UN Womenのプログラムを紹介する合同セミナーを実施したことである。セミナーでは貴重な共同パネルディスカッションも行われ、効果的な協力と国際的な枠組みとの連携に対する事業の取り組みが紹介された。

【評価判断】

以上より、本事業の整合性は③と判断される。

【妥当性・整合性の評価判断】

以上、本事業の妥当性及び整合性は③と判断される。

2 有効性・インパクト

【プロジェクト目標の事業完了時における達成状況】

事業完了時まで、プロジェクト目標は、おおむね計画どおりに達成された。ISMAPアプローチを実践した小規模農家の農業所得収入が増加したこと（指標1）、ISMAPアプローチを実践した女性がビジネスプランを作成し、それに基づいて市場志向の活動を実践したこと（指標2）、ISMAPアプローチを実践した小規模農家が栽培スタイルを市場志向に転換したこと（指標4）などが挙げられる。一方、ISMAPアプローチを実践した周辺小規模農家の農業収入の増加は、一部にとどまった（指標3）。

【事業効果の事後評価時における継続状況】

事後評価時点で、本事業の効果は継続している。ISMAPアプローチを実践した女性にとって、事業効果は継続している。多くの女性が市場志向の活動を継続し、収入が増加した。また、事業実施中に設立されたISMAPアプローチ実施のための専門ユニットであるISMAP実施ユニットは、他の県でも同アプローチを実施し、参加女性が市場志向活動を実践し、活動による収入の増加を経験した。ISMAPアプローチを実践した小規模農家は、市場志向の栽培スタイルを継続し、ISMAPアプローチは対象村落内の非対象農家にも拡大された。指標1と3の継続状況は上位目標で検証した。

【上位目標の事後評価時における達成状況】

事後評価時点までに、上位目標は、一部達成された。ミニア県では、対象村落でISMAPアプローチを適用した小規模農家の

<sup>2</sup> ④：「非常に高い」、③：「高い」、②：「やや低い」、①：「低い」

平均農業収入は、2017夏作&2017-18冬作の13,076 EGPから2022年には25,000 EGPに増加し、91.2%の増加となった。一方、アシュート県では、2016-17冬作&2017夏作（事業期間中最高値）から2022年までの増加率は4.7%である。

ISMAPのアプローチは複数のチャンネルを通じて普及した。ISMAP実施ユニットは、両県の普及員に研修を実施し、本事業期間中に得た知識を共有した。同ユニットでは、農民研修用の教材を準備したほか、新たに普及した村の女性にも直接研修を実施した。農協と普及員は主に、ISMAP実施ユニットからの技術支援に加えて、本事業の収入創出活動を農民に奨励した。農民たちは本事業の活動から学んだことを実践し、中には他の農民にも本事業のアプローチを取り入れるよう働きかける人もいた（農民間移転）。さらに、本事業対象の経験豊富な農民は、他の農民の模範となり、新たに対象となった村の新規参加農民に、自分たちの経験を話すよう呼びかけられることもあった。

【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

上述した女性の生産と収入の改善に加え、本事業はジェンダーに関連するいくつかの正のインパクトをもたらした。農村女性の社会的・経済的意識を向上させ、家計への影響力と貢献度を高めることに成功した。また、本事業は男性の認識にも変容をもたらし、女性が家庭経済において影響力のあるパートナーであることを認識させた。さらに、ISMAP活動の女性への適用が成功したことから、MALR農業協同組合中央部（CAAC）のマーケティング部に「女性支援ユニット」という新たなユニットが設置され、他の県でも同様の活動が行われるようになった。

環境への負のインパクトはみられない。

【評価判断】

以上より、本事業の有効性・インパクトは③と判断される。

プロジェクト目標及び上位目標の達成度

目標	指標	実績	情報源							
プロジェクト目標 ISMAPアプローチを実践するプロジェクト対象小規模農家並びに周辺小規模農家の農業所得が向上する。	(指標1) ISMAPアプローチを実践した小規模農家の農業収入が世帯ごと・村落ごとに6~37%増加する。	達成状況（継続状況）：おおむね計画どおり達成（一部継続） （事業完了時） ミニア県1フェダン（約0.42ha）当たり年間農業収入	JICA資料							
				15 夏&15-16 冬作（ベースライン）	16 夏&16-17 冬作 [増加率 (%)]	16-17 冬&17 夏作 [増加率 (%)]	17 夏&17-18 冬作 [増加率 (%)]			
		対象9村の平均（増加率 %）		7,700 EGP	12,879 (+67.3%)	11,886 (+54.4%)	13,076 (+69.8%)			
		アシュート県1フェダン（約0.42ha）当たり年間農業収入								
				15 夏&15-16 冬作（ベースライン）	16 夏&16-17 冬作 [増加率 (%)]	16-17 冬&17 夏作 [増加率 (%)]	17 夏&17-18 冬作 [増加率 (%)]			
	対象11村の平均（増加率 %）	6,974 EGP	11,745 (+68.4%)	13,372 (+91.8%)	6,967.6 (-0.1%)					
		（事後評価時） 下記上位目標欄参照。								
(指標2) ISMAPアプローチを学んだ女性たちのなかで、少なくとも30%がビジネスプランを作成し、そのプランに基づいた市場志向の活動を実践している。		達成状況 （継続状況）：おおむね計画どおり達成（継続） （事業完了時） ビジネスプランの研修に参加した66人の女性のうち、52人（79%）がビジネスプランを作成し、計画に基づいて市場志向の活動を実践した。回答した47人の女性のうち、41人（87%）が収入を増やした。 （事後評価時） - 多くの女性が、生産物の販売や、パン作り、アヒルや鳥の飼育といった収入創出活動など、市場志向の活動に取り組んだ。その結果、収入は増加した。 - さらに、カイロのISMAP実施ユニットは、ダカリア県、ガルビヤ県、ファイユーム県など他の県でもISMAPアプローチの実践を実施し、参加女性のかなりの割合（79%）が経済計画を作成し、市場志向の活動を実践し、その結果、52人中47人の女性が収入の増加を経験した。	JICA資料、MALR							
		達成状況（継続状況）：一部達成（一部継続） （事業完了時） ミニア県								
(指標3) ISMAPアプローチを実践した周辺農家の農業収入が増加する。		達成状況（継続状況）：一部達成（一部継続） （事業完了時） ミニア県						JICA資料		
			周辺小規模農家数	収入が増加したと答えた農家の割合 (%)						
				15 夏作	15/16 冬作	16 夏作	16/17 冬作		17 夏作	17/18 冬作
		第1サイクル対象村	16	9 (%)	9 (%)	40 (%)	71 (%)		100 (%)	100 (%)
第2サイクル対象村	15	---	---	0	0	40 (%)	100 (%)			

		<table border="1"> <tr> <td>象村</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第3サイクル対象村</td> <td>14</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>36 (%)</td> <td>93 (%)</td> <td>93 (%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>アシュート県</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>周辺小規模農家数</td> <td colspan="6">収入が増加したと答えた農家の割合 (%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>15夏作</td> <td>15/16冬作</td> <td>16夏作</td> <td>16/17冬作</td> <td>17夏作</td> <td>17/18冬作</td> </tr> <tr> <td>第1サイクル対象村</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>33 (%)</td> <td>33 (%)</td> <td>56 (%)</td> <td>69 (%)</td> <td>64 (%)</td> </tr> <tr> <td>第2サイクル対象村</td> <td>20</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>50 (%)</td> <td>61 (%)</td> <td>50 (%)</td> <td>55 (%)</td> </tr> <tr> <td>第3サイクル対象村</td> <td>20</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>55 (%)</td> <td>55 (%)</td> <td>35 (%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(事後評価時) 上位目標欄参照</p>	象村								第3サイクル対象村	14	---	---	---	36 (%)	93 (%)	93 (%)	合計	45								周辺小規模農家数	収入が増加したと答えた農家の割合 (%)								15夏作	15/16冬作	16夏作	16/17冬作	17夏作	17/18冬作	第1サイクル対象村	15	0	33 (%)	33 (%)	56 (%)	69 (%)	64 (%)	第2サイクル対象村	20	---	---	50 (%)	61 (%)	50 (%)	55 (%)	第3サイクル対象村	20	---	---	---	55 (%)	55 (%)	35 (%)	合計	55							
象村																																																																											
第3サイクル対象村	14	---	---	---	36 (%)	93 (%)	93 (%)																																																																				
合計	45																																																																										
	周辺小規模農家数	収入が増加したと答えた農家の割合 (%)																																																																									
		15夏作	15/16冬作	16夏作	16/17冬作	17夏作	17/18冬作																																																																				
第1サイクル対象村	15	0	33 (%)	33 (%)	56 (%)	69 (%)	64 (%)																																																																				
第2サイクル対象村	20	---	---	50 (%)	61 (%)	50 (%)	55 (%)																																																																				
第3サイクル対象村	20	---	---	---	55 (%)	55 (%)	35 (%)																																																																				
合計	55																																																																										
	(指標4) ISMAPアプローチを実践した小規模農家の半数以上が、市場志向型の栽培スタイルに変更する。	<p>達成状況(継続状況): おおむね計画どおり達成(継続)</p> <p>(事業完了時)</p> <p>2018年10月にプロジェクト・チームは、ISMAPアプローチを実践した小規模農家に対し、栽培スタイルが市場志向型に変更したか聞き取り調査を実施した。</p> <p>ミニア県の166名の対象者に対して、141名(84.9%)が、また、アシュート県の259名の対象者に対して、230名(88.8%)が、ISMAPで学習した営農計画を導入し、現在も継続していると答えている。</p> <p>(事後評価時)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- ISMAPアプローチを実践した小規模農家は、市場志向型の栽培スタイルを継続している。</li> <li>- ISMAPアプローチは、対象村落内の非対象農家にも拡大された。</li> </ul>	JICA資料、MALR																																																																								
上位目標 ミニア県及びアシュート県の対象村及び周辺における小規模農家の農業所得が向上する。	(指標1) ミニア県とアシュート県の対象村落と周辺村落における小規模農家の平均農業収入が19%増加する。	<p>達成状況: おおむね計画どおり達成</p> <p>(事後評価時)</p> <p>ミニア県</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> </tr> <tr> <td>1. アプローチが普及した村落数</td> <td>15</td> <td>21</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>2. 上記1にてアプローチを実践した小規模農家数</td> <td>216</td> <td>276</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>3. 対象村落でISMAPアプローチを実践する小規模農家の平均農業収入(年間)(EGP)</td> <td>14,000 (+82%)</td> <td>18,000 (+134%)</td> <td>25,000 (+225%)</td> </tr> <tr> <td>4. 周辺村落でISMAPアプローチを適用した小規模農家の平均農業収入(年間)(EGP)</td> <td>11,000</td> <td>14,000</td> <td>16,000</td> </tr> </table> <p>アシュート県</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> </tr> <tr> <td>1. アプローチが普及した村落数</td> <td>15</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>2. 上記1にてアプローチを実践した小規模農家数</td> <td>379</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>3. 対象村落でISMAPアプローチを実践する小規模農家の平均農業収入(年間)(EGP)</td> <td>11,000 (+58%)</td> <td>14,000 (+101%)</td> <td>14,000 (+101%)</td> </tr> <tr> <td>4. 周辺村落でISMAPアプローチを適用した小規模農家の平均農業収入(年間)(EGP)</td> <td>9,500</td> <td>11,000</td> <td>11,000</td> </tr> </table>		2020	2021	2022	1. アプローチが普及した村落数	15	21	27	2. 上記1にてアプローチを実践した小規模農家数	216	276	316	3. 対象村落でISMAPアプローチを実践する小規模農家の平均農業収入(年間)(EGP)	14,000 (+82%)	18,000 (+134%)	25,000 (+225%)	4. 周辺村落でISMAPアプローチを適用した小規模農家の平均農業収入(年間)(EGP)	11,000	14,000	16,000		2020	2021	2022	1. アプローチが普及した村落数	15	19	19	2. 上記1にてアプローチを実践した小規模農家数	379	500	500	3. 対象村落でISMAPアプローチを実践する小規模農家の平均農業収入(年間)(EGP)	11,000 (+58%)	14,000 (+101%)	14,000 (+101%)	4. 周辺村落でISMAPアプローチを適用した小規模農家の平均農業収入(年間)(EGP)	9,500	11,000	11,000	MALR																																
	2020	2021	2022																																																																								
1. アプローチが普及した村落数	15	21	27																																																																								
2. 上記1にてアプローチを実践した小規模農家数	216	276	316																																																																								
3. 対象村落でISMAPアプローチを実践する小規模農家の平均農業収入(年間)(EGP)	14,000 (+82%)	18,000 (+134%)	25,000 (+225%)																																																																								
4. 周辺村落でISMAPアプローチを適用した小規模農家の平均農業収入(年間)(EGP)	11,000	14,000	16,000																																																																								
	2020	2021	2022																																																																								
1. アプローチが普及した村落数	15	19	19																																																																								
2. 上記1にてアプローチを実践した小規模農家数	379	500	500																																																																								
3. 対象村落でISMAPアプローチを実践する小規模農家の平均農業収入(年間)(EGP)	11,000 (+58%)	14,000 (+101%)	14,000 (+101%)																																																																								
4. 周辺村落でISMAPアプローチを適用した小規模農家の平均農業収入(年間)(EGP)	9,500	11,000	11,000																																																																								

### 3 効率性

事業費は計画内に収まり(計画比:92%)、事業期間は計画どおりであった(計画比:100%)。

	事業金額(日本側の支出のみ、円)	事業期間(月)
計画(事前評価時)	507百万	60
実績	466百万	60

割合 (%)	92%	100%
アウトプットは計画どおり産出された。 以上より、効率性は④と判断される。		
<b>4 持続性</b>		
<p><b>【政策面】</b> 具体的な政策や計画は策定されていなかったが、本事業終了後、事業の活動を継続し、他の県にも普及するため、省内に「ISMAP実施ユニット」を設置する省令が出された。このユニットは2019年に設立され、事後評価の時点まで活動を継続していた。</p> <p><b>【制度・体制面】</b> 前述の通り、ISMAP実施ユニットはMALR農業協同組合中央部内に設置された。ISMAP実施ユニットは、中央レベルでもミニア県・アシュート県でも十分に機能してきた。中央レベルには8人、ミニア県とアシュート県にはそれぞれ10人の職員が配置されており、十分である。ISMAP実施ユニットとは別に、農村女性のためのユニットが設置され、本事業のアプローチとジェンダー主流化の取り組みを継続・前進させるための具体的な取り組みが示された。</p> <p><b>【技術面】</b> 実施機関によれば、実施機関の技術レベルは確立され、本事業終了後も技術力を維持することができた。異なるユニットの職員間でも技術的な知識を交換するための研修制度はあったが、公式のものではなく、2020年以降は予算不足のため公式の研修は中断している。</p> <p><b>【財務面】</b> 事後評価時点において、実施機関の財政状況は事業効果の継続を担保するものではなかった。政府からMALRへの予算配分は不十分であり、本事業の活動を継続するための予算が安定して確保されていない。実施機関は、NGOや国際開発パートナーとの協力を通じて、代替資金源を積極的に模索しているが、国の経済状況のため、これは依然として課題である。</p> <p><b>【環境・社会面】</b> 環境・社会面のリスクはモニタリングされている。モニタリング結果に基づき、必要な対策が講じられている。</p> <p><b>【評価判断】</b> 以上より、財務面に問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は③と判断される。</p>		
<b>5 総合評価</b>		
<p>本事業は、対象小規模農家の農業収入が増加し、市場志向の栽培スタイルが採用され、女性もビジネスプランを作成し市場志向の活動を実践していることから、プロジェクト目標を、おおむね計画どおりに達成した。また、ミニア県では計画どおり、対象および周辺村落の小規模農家の農業収入が増加したが、アシュート県では目標を達成できなかったため、上位目標は一部達成された。持続性については、財務面に問題があるが、政策面、制度・組織面、技術面では問題はみられない。 以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は非常に高いといえる。</p>		

### III ノンスコア項目

#### 適応・貢献：

・ JICA の責任は遂行され、JICA は実施機関への監督と支援を行い、JICA と実施機関とのコミュニケーション、パートナーシップは良好であった。

#### 付加価値・創造価値：

・ エジプトにおいて、JICA の SHEP アプローチから派生した ISMAP アプローチと呼ばれる新しい普及手法を確立したこと。MALR は、ISMAP 実施ユニットを設置することで、この貢献を認めた。

### IV 提言・教訓

#### 実施機関への提言：

- ・ ISMAP 実施ユニットと MALR 財務局は、代替資金源を探す専門チームを設置し、NGO、国際開発パートナー、民間セクターパートナーとの協力を含む多様な資金調達戦略を策定することが推奨される。
- ・ ISMAP 実施ユニットには、普及員や職員に対し、ISMAP アプローチに関連する技術や知識を継続的に更新するための包括的な研修計画を策定することが推奨される。革新的な手法に関する最新情報を得るため、農業研究機関と協力することが推奨される。

#### JICA への教訓：

- ・ 本事業は、事業の成果・インパクトを維持できるよう、実施部門の財務面を強化するべく、NGO、農民組合、開発パートナーなど他のステークホルダーとの協力を含め、多様な資金調達戦略を策定すべきであった。
- ・ 事業期間中、ISMAP 実施のための専門ユニットである ISMAP 実施ユニットが設立された。これは、事業終了後も事業効果を継続・維持するための実施機関のコミットメントを確保するために、同様の事業に適用できるグッドプラクティスである。
- ・ 事業終了後、ISMAP ユニットの国際ワークショップを主導したことは意義深く、ISMAP ユニットの活動に対する自信につながった。また、文化や言語の類似性から、アフリカ諸国ではなくアラブ圏で知識の共有が行われたことも大きかった。また、他国で新たに立ち上げる事業のカウンターパートをエジプトに招き、実際の現場を見ることで、自国の事業のイメージをつかみやすくなり、相乗効果が生まれた。



ISMAP の活動に参加したアシュート県の女性農民の一人は、家禽やアヒルの飼育から収入を得ることに成功し、事後評価の時点では、牛の飼育にまで活動を広げていた。



本事業での活動終了後も ISMAP の実践を続ける農民の一人をフォローアップするミニア州 ISMAP 実施ユニットのメンバー